



第1回常任理事会

日時 平成28年4月12日(火) 18:00～20:36
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、津田・藤瀬・篠島各監事
 (事務局：安達局長ほか12名)

協議事項

第1号 母体保護法指定医師審査委員会委員の変更に関する件(三戸常任理事)

北海道の人事異動に伴い、行政区分からの選出委員1名の交代について承認。

第2号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座44件、道医認定生涯教育講座50件の計94件を承認。

第3号 第1回郡市医師会長協議会[5月28日(土)]の開催に関する件(三戸常任理事)

5月28日(土)午後4時から北海道医師会館で開催することと決定。

第4号 特定個人情報等保護管理体制の一部改正に関する件(三戸常任理事)

4月1日付けで当会の機構改革が行われたことに伴い、特定個人情報等保護管理体制の一部改正を行うことと決定。

第5号 北海道医師会職員貸付金の利率に関する件(三戸常任理事)

長期プライムレート、住宅ローン利率等を勘案し、昨年度と同様1.80%とすることと決定。

第6号 第1回理事会の議案に関する件(三戸常任理事)

4月16日(土)午後4時から北海道医師会館で開催する理事会の提出議案を決定。

第7号 北海道医師会・医師国保組合事務連絡協議会[5月20日(金)]の開催に関する件(三戸常任理事)

5月20日(金)午後1時30分から当会館8階会議室で開催することと決定。

第8号 その他

- (1) 4月行事予定に関する件(事務局)
- (2) 平成28年度主行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 都道府県医師会生涯教育担当理事連絡協議会[3月24日(木)]について(櫻井常任理事)

日医・小森常任理事より、平成26年度生涯教育制度集計結果等について、また日医生涯教育推進委員会・倉本委員長より、同委員会報告「医師養成の充実と専門医制度について」の説明がそれぞれ行われた。また、今年4月より開始する「日医生涯教育制度と全国的な研修管理システムの導入」の全国的な新研修管理システムの運用と、日医かかりつけ医機能研修制度についての具体的な仕様などの報告がなされた後、制度運用に向けての質疑応答が行われた。

2. 第5回日本糖尿病対策推進会議総会[3月24日(木)・日医]について(後藤常任理事)

厚生労働省健康局・福島局長および日本糖尿病対策推進会議・日医・横倉会長からの挨拶の後、糖尿病診療データベースの構築や糖尿病重症化予防等に対する政府の方針、埼玉県における市町村国保共同による糖尿病重症化予防について報告があり、最後に質疑応答が行われた。参加者数は約150名であった。本総会終了後、厚生労働省大臣室で日本医師会、日本糖尿病対策推進会議、厚生労働省の三者により「糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定」を締結した。

3. 第136回日医臨時代議員会[3月27日(日)]について(深澤副会長)

日医・横倉会長の挨拶と平成28年度事業計画および予算報告の後、平成27年度日本医師会会費減免の件が提案のとおり承認された。その後、代表質問8件と個人質問12件が行われ、北海道ブロックからは、小熊代議員より「新専門医制度に対する日医の対応について」と題し代表質問を、鈴木代議員より「医療における消費税問題について」と題し個人質問を行った。詳細については、日医ニュースを参照されたい。

4. 航空機動衛生隊視察[3月28日(月)・航空自衛隊小牧基地]について(目黒常任理事)

都道府県知事等の災害派遣要請に基づき、重篤な傷病者を機動衛生ユニットに収容し、航空機(C-130H輸送機)にて長距離搬送している航空機動衛生隊を訪問し、辻本隊長および担当医官より航空衛生機動隊の概要、搬送実績などの説明を受けた後、機動衛生ユニットを見学した。

5. 北海道がんサミット実行委員会(仮称)[3月29日(火)]について(伊藤常任理事)

当会、各がん患者団体、北海道がんセンター、北海道新聞等が中心となり、北海道のがん対策の現状

と課題を多くの人々で共有し、本道のがん対策に必要な施策を考えることを目的とした北海道がんサミット[今年7月24日(日)]を開催すべく、企画内容について検討を行った。形式は、午前を講義、午後をグループワークとし、本サミットで検討した結果を知事、市長、議員等を実現を要請することとした。今後、周知方法や内容の詳細について、引き続き検討を行う予定。

6. 第17回都道府県医師会介護保険担当理事連絡協議会 [3月30日(水)] について (藤原副会長)

厚生労働省より、在宅医療・介護連携推進事業と認知症初期集中支援チーム等について概要報告があった。引き続き、日医・鈴木常任理事が地域包括ケア構築に向けた医師会と地域支援事業との関わりについて説明を行い、本事業を推進するためには都道府県医師会と郡市区医師会の関与が不可欠であることを強調した。その後、在宅医療・介護連携推進事業に関する福井県医師会等の取り組みの報告および在宅医療ケアを全国で進めるための医師会の役割について指定発言が行われた。なお、当日はテレビ会議システムにより34都道府県医師会に中継された。

7. 北海道小児救急医療地域研修事業に関する打合せ会 [3月31日(木)・東京ドームホテル札幌] について (目黒常任理事)

北海道小児科医会の山中会長と太田副会長より、昨年度の研修事業の総括が行われた。研修会参加者から回収したアンケート結果をもとに本事業のあり方などを確認するとともに、今後の事業の改善点等について意見交換を行った。

8. 「第39回東北・北海道医師会共同利用施設連絡協議会」各道県医師会担当理事打合せ会 [4月2日(土)・札幌グランドホテル] について

(伊藤常任理事)

今年9月3日(土)～4日(日)の2日間、函館市において開催する標記協議会のテーマおよびスケジュール等について、検討を行った。メインテーマを「地域包括ケアシステムにおける医師会共同利用施設の役割－医療と介護の連携－」とし、1日目は基調講演等、2日目は函館市医師会病院と函館市医師会健診検査センターの施設見学を行うこととした。なお、メインテーマの下で行うシンポジウムについては、地域包括ケアシステムや医師会共同利用施設に対する各県の取り組み状況に温度差があることから、少なくとも本テーマに若干でも触れながら、医師会としての考え方を発表いただくなど柔軟に対応することとした。

9. 第1回北海道がんサミット実行委員会 [3月29日(火)] について (伊藤常任理事)

はじめに募金箱の設置や基金PR用ステッカーの作成・配付等の広報・PR活動の内容について、また基金の活動内容を道民に理解してもらうため、官民一体によるがん対策の推進を目的に「北海道がん

対策サポート企業等登録制度」を創設したことなどについて報告が行われた。続いて協議事項として、今年度の北海道がん対策基金助成事業については、応募数13団体17事業の中から4団体5事業を認定し、追加募集は行わないこととした。また、大口を除く寄付が伸び悩んでいることから、本基金の道民に対するより一層の周知が必要であり、シンボルマークおよびキャッチフレーズを作成することとした。

10. 外部各委員会報告

(1) 第2回北海道精神保健福祉審議会 [3月25日(金)] について (藤原副会長)

新たな自殺対策と、精神障がい者の地域移行に関する取り組み等について報告が行われ、引き続き、北海道アルコール健康障害対策推進計画の策定について説明があり、了承された。また、今年度は本審議会の改選期に当たり、委員1名を公募することとした。

(2) 第20回北海道医療対策協議会総会 [3月29日(火)] について (藤原副会長)

高橋知事の挨拶の後、2分科会からこれまでの検討・協議等の内容について報告があった。その後の意見交換では、当会・長瀬会長から新たな専門医制度に対応すべく、全国に先駆けてオール北海道として協議会を設置したことについて報告があり、自治体側の出席委員からは医療のさまざまな点についてくれぐれも地域間に大きな格差が生じないように発言があった。

(3) 北海道小児救急医療体制整備推進協議会 [3月29日(火)] について (三戸常任理事)

当会が北海道から委託を受けて実施している北海道小児救急医療地域研修会の報告のほか、昨年12月25日より時間延長(19時～23時⇒19時～翌8時)した小児救急電話相談事業(#8000)を含め小児救急医療体制の道内の状況と今後の取り組みについて説明があった。

(4) 北海道エキノコックス症対策協議会 [3月29日(火)] について (目黒常任理事)

エキノコックス症患者の届出状況や健康診断実施状況、媒介動物疫学調査結果等について報告を行った。その後、北海道保健福祉部が作成したQ&A、犬の飼い主の義務を喚起するポスターについて説明があった。

(5) 北海道肝炎対策協議会 [3月30日(水)] について (小熊副会長)

北海道における肝炎対策やウイルス性肝炎進行防止対策医療給付事業等について報告があった。そのほか、肝疾患に関する専門医療機関の指定意向調査の結果が示され、165医療機関の指定が了承された。なお、今年度の事業の方向性として、引き続き、3つの肝疾患診療連携拠点病院に肝疾患相談センターを設置し、患者等

からの相談に対応するほか、拠点病院が肝炎情報センターからの委託により、就労支援、医療従事者研修等に取り組むこととなった。

(6) 北海道歯科保健医療推進委員会 [3月30日(水)]について (岡部常任理事)

委員長に北海道医療大学歯学部・齊藤教授、副委員長に北海道歯科医師会・小谷常務理事が選出され、その後、北海道歯科保健医療推進計画に基づく取り組みや障がい者、要介護高齢者、後期高齢者における各種歯科保健事業について報告があった。また、平成26年度に一度終了していた口腔保健からの禁煙支援プロジェクト検討ワーキンググループを今年度に再度設置し、喫煙行動の改善に取り組むことの提案があり、了承された。

11. 各部報告

(1) 「病院および有床診療所における従事者数に関するアンケート調査」について

(笹本常任理事)

当会と北海道の連名で実施した標記アンケート調査結果について、小職より概要を説明した。

(2) 日医生涯教育制度改定に伴う講座実施要領の変更について (櫻井常任理事)

今年4月より改正となる日医生涯教育制度実施要綱の主な改正点「1時間1単位1カリキュラムコード」「1日の上限単位廃止」などについて説明後、同要綱に基づき変更となる当会実施要領について報告説明を行った。

(3) 当会の医療事故調査等相談窓口対応状況について (水谷常任理事)

3月22日から4月11日までに、当会相談窓口において当番の役員が直接対応した案件が無かったことを報告した。また、前回提示した相談窓口役員対応マニュアル暫定版に追加・修正を行ったものを配付した。

12. その他

(1) 東地区(北海道・東北・東京・関東甲信越ブロック)代表者懇談会 [3月27日(日)・東京都]について (長瀬会長)

全国医師会の東地区の代表者が出席し、当地区の申し合わせ事項の確認と懇談を行った。

(2) 北海道医師会選挙管理委員会委員について (三戸常任理事)

任期満了に伴い、各ブロックより選出された標記委員につき報告した。

道総医協関連事項 (深澤副会長)

1. 第3回地域保健専門委員会 [3月25日(金)]について (藤原副会長)

北海道がん診療連携指定病院等の新規指定等について協議し、4病院を指定することとなった。なお、今後の指定に当たっては、拠点病院未整備圏域である12圏域を特例措置の対象圏域とし、指定圏域の見

直しを検討することとした。また、今年4月より本専門委員会内に難病対策小委員会を設置することが決定された。

2. 地域医療専門委員会第2回周産期医療検討委員会 [3月28日(月)]について

(藤井常任理事)

事務局より、周産期医療体制に係る実態調査の間まとめについて報告が行われた。その後「北海道周産期医療緊急対策2016」について説明があり、各委員から、助産師出向システムの構築や各種補助事業の周知徹底を図るなど、各項目の取り組みを具体化するよう意見が出された。また、厚生労働省が設置する「周産期医療体制のあり方に関する検討会」から今年夏頃に報告書が出されるため、当該報告を踏まえ本検討委員会において「北海道周産期医療体制整備計画」の策定を進めることとなった。

3. 第51回総会・各専門委員会・運営委員会の開催について (深澤副会長)

小職より日程および当日のスケジュールについて説明した。

第1回理事会

日時 平成28年4月16日(土) 16:00～17:42
場所 北海道医師会 9階「理事会室」
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・後藤・林・笹本各常任理事、松家・佐藤・恩村・阿久津・倉増・古屋・稲葉・齋藤・千葉各理事、津田・藤瀬・篠島各監事、三宅・宮本両参与、本間議長
(事務局：安達事務局長ほか13名)

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 報告事項

(1) 第136回日本医師会臨時代議員会 [3月27日(日)]について (深澤副会長)

日医・横倉会長の挨拶と平成28年度事業計画および予算報告の後、平成27年度日本医師会会費減免の件が提案のとおり承認された。その後、代表質問8件と個人質問12件が行われ、北海道ブロックからは、小熊代議員より「新専門医制度に対する日医の対応について」と題し代表質問を、鈴木代議員より「医療における消費税問題について」と題し個人質問を行った。詳細については、日医ニュースを参照されたい。

(2) 日医理事会報告 (長瀬会長)

第83回日本医学会定例評議員会の件、東日本大震災におけるJMAT(日本医師会災害医療チ

ーム)の活動終了の件等について協議した。詳細については日医ニュース等を参照されたい。

(3) 日医各委員会報告

1) 広報委員会 [2月18日(木)]について

(山科常任理事)

石川常任理事から中央情勢報告の後、報告事項として、赤ひげ大賞表彰式、白くまキャラクター、平成28年度都道府県医師会広報担当理事連絡協議会、インフルエンザ流行調査について説明があり、広報委員会からの提言をまとめるための協議を行った。

2) 母子保健検討委員会 [2月24日(水)]について(三戸常任理事)

五十嵐委員長から保育保健について情報提供の後、会長諮問「成育過程における保健・医療の諸課題と具体的対策」に対して、子どもの貧困問題、健康教育、予防接種体制等を骨子とした答申(案)について検討した。

3) 学校保健委員会 [2月25日(木)]について

(後藤常任理事)

答申の修正点をとりまとめ、3月下旬に報告することを確認した。また、4月から施行される学校健診の運動器検診にあたって、日本臨床整形外科学会より協力医リストの送付があり、都道府県医師会に情報提供する旨の報告があった。

4) 医師会共同利用施設検討委員会 [2月26日(金)]について(伊藤常任理事)

昨年内に作成した答申(案)をもとに協議を行い、一部修正の上、答申(案)を確定した。

5) 医療関係者検討委員会 [3月10日(木)]について(北野常任理事)

医道審議会保健師助産師看護師分科会で、看護師2年課程通信制の入学要件が就業経験年数を7年以上に短縮する議論がされていること、日本准看護師連絡協議会が3月に設立総会を開催したこと、准看護師課程のカリキュラムの見直し等の説明があった。会長諮問に対する答申は、地域包括ケアシステムにおける多職種連携の推進について検討された項目と、地域包括ケアにおける准看護師の活用について、従来の准看護師のあり方から一歩踏み込んだ内容を盛り込んだ答申を取りまとめた。

6) 医療安全対策委員会 [3月30日(水)]について(水谷常任理事)

医療事故調査制度研修会について報告が行われた後、埼玉県、富山県、大阪府、兵庫県各医師会等から、同制度への取り組みについて説明がなされ、小職からは当会が作成した相談窓口役員対応マニュアル(暫定版)の内容について解説した。討議では、今後の委員会の

進め方と答申のまとめ方について協議した。

7) 勤務医委員会 [4月8日(金)]について

(岡部常任理事)

平成28年度全国医師会勤務医部会連絡協議会、都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会の議題等について協議した。会長諮問に対しては、勤務医の意見集約のためのフレームワークを構築することで、三層構造の医師会活動が有機的に結ばれることとなり、勤務医の声をより反映した医師会活動が行われると期待されることを盛り込んだ答申を取りまとめた。

(4) その他

1) 北海道医師会選挙管理委員会委員について(三戸常任理事)

任期満了に伴い、各ブロックより選出された標記委員につき報告した。

2) 医療等に係る消費税問題の抜本的解決に向けての取り組みについて(岡部常任理事)

平成28年度税制改正大綱において、控除対象外消費税問題の抜本的解決に向け、平成29年度税制改正の際に結論を得ることが明記された。当会として「医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書の提出についての請願書」を取りまとめ、道議を経て2月26日の北海道議会へ提出し、正式に受理された。また、議会の保健福祉委員会に付託、意見書の案文を作成し、3月23日委員会に諮られ全会一致で可決、24日の本会議で採決、正式な意見書として採択されたことが報告された。さらに、北海道知事に対し、全国知事会でも取り上げてもらうことを要望していること、郡市医師会に対しても地方議会に対しての意見書の提出と地元選出の国会議員などへの働きかけを併せて依頼していることが報告された。

3) 当会の医療事故調査等相談窓口対応状況について(水谷常任理事)

医療事故調査制度が施行された昨年10月1日以降、標記相談窓口にあった問合せについて、役員の対応状況を分類集計した件数の報告を行った。

4) 日医医療情報システム協議会 [2月13日(土)～14日(日)]について

(藤原副会長・山科常任理事)

「IT時代における地域医療連携のあり方－医療介護連携・医療等IDについて」をメインテーマに2日間開催された。1日目は、日医・横倉会長および企画当番県である平松恵一広島県医師会長・運営委員会委員長の挨拶の後、(1)地域医療連携(事務局)セッションでは、6つの事例報告とICTを利用した多職種

連携に関する調査報告の後、パネルディスカッションが行われた。2日目は、(2)日医IT戦略セッション、(3)ランチョンセミナー、(4)シンポジウム～マイナンバーと医療等IDについて-が行われた後、閉会式では次期担当県の蒔本恭長崎県医師会会長から挨拶が行われた。参加者は444名(うち医師資格証による出欠管理は119名)。

4. 承認事項

(1) 母体保護法指定医師審査委員会委員の委嘱について(三戸常任理事)

北海道の人事異動に伴い、北海道庁からの選出委員1名の交代について承認決定。

(2) 事務局の人事異動について(三戸常任理事)

事務局の人事異動を4月1日付けで実施することを承認決定。

5. 協議事項

第1号 損害保険新制度の創設に関する件

(岡部常任理事)

会員ならびに医療機関を取り巻く環境は近年新たなリスクを生じていることから、会員自身の法的トラブルに関する事、医療機関従業員の業務災害等の補償に関する事の2種類の保険運用を10月1日から開始することと決定。

第2号 第1回都市医師会会長協議会 [5月28日(土)]の開催に関する件(三戸常任理事)

5月28日(土)午後4時から北海道医師会館において、都市医師会会長協議会を開催することを決定。

第3号 北海道医師会職制の一部改正に関する件

(三戸常任理事)

当会の職制を一部改正し、事務局事業課を1課減じて4課体制とすることを承認決定

第4号 特定個人情報等保護管理体制の一部改正に関する件(三戸常任理事)

4月1日付けで当会の機構改革が行われたことに伴い、特定個人情報等保護管理体制の一部改正を行うことと決定。

第5号 北海道医師会職員貸付金の利率に関する件(三戸常任理事)

長期プライムレート、住宅ローン利率等を勘案し、昨年度と同様1.80%とすることと決定。

第6号 理事提案事項

特になし。

第7号 その他

(1) 平成28年度行事予定に関する件(事務局)

6. 道総医協関連事項(深澤副会長)

2月13日開催の第7回理事会報告分以降の会議について報告した。

7. 閉会

第2回常任理事会

日時 平成28年4月26日(火) 18:00～19:23

場所 北海道医師会館9階・理事会室

出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本・櫻井各常任理事、津田・藤瀬・篠島各監事
(事務局：安達局長ほか12名)

協議事項

第1号 母体保護法指定医師の指定に関する件

(三戸常任理事)

新規申請者2名・再審申請者1名の計3名を指定医師とすることと決定。

第2号 全国学校保健・安全研究大会実行委員会委員の委嘱に関する件(三戸常任理事)

長瀬会長を推薦することと決定。

第3号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件(生駒常任理事)

認定要件を満たした新規11名(非会員1名含む)・更新6名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

第4号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件(後藤常任理事)

認定要件を満たした新規1名・更新2名の申請を承認し、日医へ申請することと決定。

第5号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座50件・道医認定生涯教育講座40件の計90件を承認。

第6号 その他

(1) 5月行事予定表に関する件(事務局)

報告事項

1. 北海道の臨床研修病院合同プレゼンテーション2016札幌 [4月17日(日)]について

(櫻井常任理事)

参加病院数は56病院、参加学会は3学会、来場者総数は医学生・研修医を合わせて190名。終了後、研修医、医学生を対象に、来年度より開始予定の新専門医制度についての説明会を開催し、引き続き、北海道医科初期臨床研修医交流会、並行してマッチング協議会関係者などによる医学生のための初期臨床研修制度説明会を開催した。最後に、研修医、医学生、共催関係者との懇親会を開催し、盛会裏に終了した。

2. 地域医療介護総合確保基金都道府県ヒアリング(北海道) [4月18日(月)]について(長瀬会長)

厚生労働省で開催され、北海道から大竹地域医療構想担当局長、小職、藤田道歯科医師会会長が出席した。大竹局長からは厚生労働省から事前に示された質問・確認事項に答える形で、事業原案は、総医協

地域医療専門委員会において協議しているほか、地域医療構想調整会議での意見も勘案している、内示時期を早めてほしい、旧国庫補助事業との関係から人材確保事業を優先している、診療報酬改定もあり病床転換は進みにくいこと等を説明。小職からは、地域医療を担う青少年育成事業、緊急臨時的医師派遣事業、藤田会長からは、在宅歯科医療連携室整備事業について説明、要望を行った。なお、当日の北海道が第一番目であり、以後、約1週間にわたり他府県分が実施される予定であったが、熊本地震が発生したことによりすべて延期された。

3. 第5回北海道がん対策「六位一体」協議会 [4月20日(水)]について (伊藤常任理事)

患者や住民、医療提供者、行政担当者、企業関係者やメディア等の六位が一体となって、北海道のがん対策の現状と課題を多くの人々で共有し、本道のがん対策に必要な施策を考えることを目的とした北海道がんサミット [本年7月24日(日)]の開催のため、企画内容について検討を行った。

4. 日医理事会報告 (長瀬会長)

平成28年熊本地震の件等について報告、第137回日本医師会定例代議員会および第138回日本医師会臨時代議員会開催の件、第5回日本医師会赤ひげ大賞実施の件、産業医・学校医等の医師活動賠償責任補償追加の件について協議した。詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、診療報酬の審査の効率化と統一性の確保についての意見交換を行った。

5. 外部各委員会報告

(1) 第2回北海道衛生検査所精度管理専門委員会 [3月28日(月)]について (北野常任理事)

昨年度の衛生検査所立入検査実施結果および外部精度管理調査(ブラインド調査)結果について報告があった。その後、立入検査および外部精度管理調査結果に基づく対応等について協議を行った。

(2) 第1回北海道いじめ問題審議会いじめ調査部会 [4月20日(水)]について (三戸常任理事)

いじめの事案の中間報告を取りまとめ、その後、不登校重大事態に係る調査の指針について概要説明があり、意見交換を行った。

6. 中央情勢報告 (笹本常任理事)

「平成27年度病床機能報告制度(速報値)について」

平成28年2月16日までに報告のあった医療機関の集計結果を基にした平成26年と平成27年の医療機能の変化などについて、小職より解説した。なお、今後、報告項目の不備などの確認作業が行われ、北海道のホームページにデータが公表される予定。

7. 各部報告

(1) 「平成28年熊本地震」北海道医師会災害対策本部の設置について (目黒常任理事)

長瀬会長の指示により、今月21日に同災害対

策本部が設置されたこと、昨日(25日)第1回本部会議を開催し、本部長に長瀬会長、副本部長に小熊副会長(救急医療部管掌)と救急医療部長の小職が決定した。現在、全国知事会要請による行政ルートの救護班にJMATの看板を付与した形の第1班が現地で活動中で、ゴールデンウィーク中に第2班、第3班を派遣する予定であることを報告した。

(2) 「病院および有床診療所における従事者数に関するアンケート調査」について

(笹本常任理事)

当会と北海道の連名で実施した標記アンケート調査の報告書を配付した。

(3) 地域医療シンポジウム [5月22日(日)・ホテルポールスター札幌]について (笹本常任理事)

北海道主催、当会後援の「北海道の地域医療の未来を考える～地域医療構想の策定に向けて～」をテーマに開催されるシンポジウムについて、小職より情報提供した。

(4) 特定健診集合契約について (後藤常任理事)

4月1日付けで、今年度の代表保険者である「健康保険組合連合会」と契約を締結した。集合契約参加医療機関数は1,526件、そのうち代行入力希望医療機関数は507件である。なお、昨年度の代行入力依頼件数は9,635件であった。

(5) 北海道有朋高等学校通信制課程協力校受講生定期健康診断の委託契約について

(後藤常任理事)

道内唯一の通信制課程が設置されている北海道有朋高等学校の生徒のうち、全道にある協力校に通学する生徒が定期健康診断を受診できるよう郡市医師会を通じて協力医療機関を取りまとめ、4月14日付けで北海道と契約を締結した。なお、今年度の協力医療機関は306医療機関となった。

(6) 日医かかりつけ医機能研修制度平成28年度応用研修会について (櫻井常任理事)

5月22日(日)日医かかりつけ医機能研修制度の応用研修に規定した「中央研修」を日医会館で開催する。併せて当会会館においても、テレビ中継会議を実施する予定である。

(7) かかりつけ医として知っておきたい遺伝子検査、遺伝学的検査Q & A 2016について

(櫻井常任理事)

日本医師会では、学術推進会議および生命倫理懇談会での平成26年、27年の諮問「遺伝子診断・遺伝子治療の新しい展開」について検討し、かかりつけ医が遺伝子に関する知識を深めていただくための冊子を刊行した。『日医雑誌』4月号で日医会員に配布、ホームページおよび「日医Lib」にも掲載しており、当会会員に対しても広く案内をしたい。

8. その他

(1) 会員数について（三戸常任理事）

平成28年4月1日の日医会員数は、5,822名となった。なお、道医会員数は、8,210名で、内訳はA会員2,469名、B1会員596名、B2会員4,530名、C1会員108名、C2会員147名、C3会員360名となっている。

(2) 熊本地震の被災医療機関等に対する支援について（三戸常任理事）

日医からの呼びかけに対し、当会から100万円を支援する。また、各都市医師会に文書にて支援協力の要請をするとともに、会員に対しては、当会メーリングリスト、ホームページ、北海道医報等にて支援を呼びかける予定である。

(3) その他（目黒常任理事）

本年4月1日より札幌医科大学に「北海道病院前・航空・災害医学講座」が新設されたことを小職より報告した。同講座は、①北海道の病

院前救護を研究するとともに救急救命士等救急隊員の教育プログラムを開発して病院前救護の高度化に対して貢献すること、②救急搬送ヘリコプターの運用や関係機関間の連携体制、医療優先固定翼機（メディカルウイング）の導入および運用に関する研究を推進して北海道の航空医療体制の確立に貢献すること、③北海道の災害医療を研究するとともに災害医療従事者の教育プログラムを開発することにより災害発生時に効果的に活動できる医療体制の確立に貢献することを目標としている

道総医協関連事項（深澤副会長）

1. 第3回医療施設整備等検討委員会〔3月30日（水）〕について（山科常任理事）

平成28年度医療提供体制施設整備交付金の事業計画ならびに平成26年度医療提供体制施設・設備整備事業に係る事後的評価について協議を行った。

お知らせ

— 生命保険「団体扱い」のお奨め —

◇ 医業経営・福利厚生部 ◇

会員の皆様が加入されている下記生命保険会社（8社）の保険を、当会の『団体扱い契約』にしますと保険料が割引されます。

契約者が会員本人で『個人扱い』にてご加入されているご契約がありましたら、該当の生命保険会社担当者へ『北海道医師会の団体扱い』に変更したい旨、お伝えいただき、所定の手続きをお願いいたします。

記

【団体扱い生命保険会社名】

日本生命、ジブラルタ生命(旧セゾン生命分除く)、第一生命、住友生命、明治安田生命、富国生命、朝日生命、三井生命

※実際の割引料につきましては、ご契約の保険会社にお問い合わせください。

※当会を退会した場合は、会員へ確認の上、個人扱いへ変更させていただきます。

団体扱いに変更された場合の保険料の払込方法は、以下のとおりです。

開業会員⇒「国保診療報酬」から引去
勤務医会員⇒口座振替により毎月12日に
所定の口座から振替いたします。

【口座振替 取扱銀行】

北海道銀行 本店、各支店
北洋銀行 本店、各支店

2行のみ

「問い合わせ先」

○団体扱い該当の生命保険会社
または

○北海道医師会『総務課』（TEL011-231-1434）